

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103033
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	多世代同居支援		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市多世代同居支援金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先			転入して3世代同居をする世帯	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					○(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して、同居又は隣居する18歳未満の子どもを有する3世代世帯			に対して
	手段	多世代同居支援金の交付			を行うことで
	受益者	関市に住む親元へのUターン希望者、親と同居したいと思う人			が(を)
	意図	3世代の同居を促し、家族内の相互扶助を促進する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	改修1/2
			794	4,400	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	3世代同居支援に対して5万円の補助金を交付していたが、そのうち3万円分を地域経済応援券(せきチケ)、2万円を補助金で交付することに変更した。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	ない	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	人口減少時代にあつて、家族内の相互扶助を促進することは重要である。さらに本制度を魅力あるものにした。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	不明	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在対象としているのは、同一敷地内の3世代同居又は隣接する敷地の3世代隣居であるが、他自治体では近居(たとえば3km範囲内等)も支援対象としており、3世代近居の有効性やその範囲などが検討課題である。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103033
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	定住促進奨励金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				○(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市に転入して居宅を取得した18歳未満の子どもを有する世帯			に対して
	手段	定住促進奨励金の交付			を行うことで
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している世帯			が(を)
	意図	本市への転入と居宅取得を促し、定住させる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	改修1/2
	11,200	17,200	14,000	18,990	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	住宅の取得に対して20万円の補助金を交付していたが、そのうち6万円分を地域経済応援券(せきちけ)、14万円を補助金で交付することに変更した。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		翌年度繰越額 0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	ない	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の取得費等)	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	判然としない	本補助金が本市への移住への動機づけとなっているのか明確に分からない。
	交付先の事業成果は向上しているか	判然としない	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	不明	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	・新築に対する補助については、終期が令和2年12月となっており、今後、廃止を検討する。ただし、中古住宅の取得及び改修費の補助については、まちなかの空洞化を防止し、空き家対策としても効果が見込まれるので継続したい。		